

平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月1日

上場取引所 大

上場会社名 トシン・グループ株式会社

コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

四半期報告書提出予定日 平成23年4月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成23年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	35,259	3.4	2,359	22.9	2,974	16.0	1,661	14.7
22年5月期第3四半期	34,093	△6.0	1,919	△14.0	2,563	△9.9	1,448	△5.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	156.32	—
22年5月期第3四半期	134.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	36,750	30,264	82.3	2,899.60
22年5月期	35,187	29,382	83.5	2,746.06

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 30,251百万円 22年5月期 29,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年5月期	—	26.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	2.3	2,723	5.4	3,575	4.4	2,000	3.6	187.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 _____）、除外 2社（社名 株式会社あかり、株式会社トシン電機 機沼津店）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期3Q 11,405,400株 22年5月期 11,405,400株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 967,996株 22年5月期 711,100株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期3Q 10,629,932株 22年5月期3Q 10,779,369株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内景気対策の効果により一部に企業業績の回復が見られたものの、欧州の金融不安、北アフリカの政情不安に伴う原油高などによる先行き不透明感から全体的には厳しい状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材業界においても、新築住宅着工戸数の僅かな持ち直しはあったものの、先行き不透明感による個人消費の低迷は変わらず、引続き厳しい状況で推移しております。

このような状況下で当社グループは、景気対策・環境対策などに基づく政策的支援により、需要が増加しているオール電化・地デジ関連などの商品販売を強化する一方で、「お客様の営業活動を応援します」のスローガンのもと、基本戦略である付加価値サービスの提供を積極的に組み込んだ営業を展開し、トシンファン作りを推進してまいりました。

ジャンボ市の開催が第4四半期にズレ込んだことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は110億1千8百万円（前年同期間比1.7%減）となりましたが、損益面につきましては、粗利益率の確保や更なる経営効率の改善を推進した結果、営業利益は7億4千7百万円（前年同期間比22.6%増）、経常利益は8億8千3百万円（前年同期間比9.5%増）、四半期純利益は5億6千4百万円（前年同期間比21.2%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は、352億5千9百万円（前年同期間比3.4%増）、営業利益は、23億5千9百万円（前年同期間比22.9%増）、経常利益は、29億7千4百万円（前年同期間比16.0%増）、四半期純利益は、16億6千1百万円（前年同期間比14.7%増）となりました。

なお、平成23年5月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年5月期第2四半期決算短信（平成22年12月28日開示）をご参照下さい。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、230億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加しました。これは主に現金及び預金の14億5千8百万円増加、受取手形及び売掛金の1億3千1百万円増加商品の2億6千1百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、136億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円減少しました。これは主に有形固定資産の2億2千2百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、50億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千9百万円増加しました。これは主に買掛金の5億7千万円増加、短期借入金の5億5千万円増加、未払法人税等の2億7千4百万円減少、賞与引当金の1億8百万円減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、302億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円増加しました。これは主に四半期純利益等の計上に伴う利益剰余金の11億1千8百万円増加、自己株式の取得による2億6百万円の減少によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億6千3百万円増加して、367億5千万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、136億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億6千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、16億5千2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益29億2千1百万円、仕入債務の増加額5億7千万円等の増加の一方、売上債権の増加額1億3千4百万円、棚卸資産の増加額2億7千1百万円、法人税等の支払額15億4千4百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千4百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3千3百万円、有形固定資産の売却による収入5千9百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1億円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億4百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額5億5千万円等の増加の一方、自己株式の取得による支出2億6百万円、配当金の支払い5億4千3百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の収益状況につきましては、概ね計画どおり推移しており、平成22年7月8日に公表致しました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

連結子会社であった(株)トシン電機沼津店は、平成23年2月20日付で株式を全部譲渡した為、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった(株)ライフインテリアと(株)あかりは、平成22年11月21日付で合併して、あかり・ライフインテリア(株)となっております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成22年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は、4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,637,568	12,179,040
受取手形及び売掛金	7,917,260	7,785,353
商品	1,175,586	914,389
繰延税金資産	172,065	173,488
その他	194,250	131,645
貸倒引当金	△28,436	△15,783
流動資産合計	23,068,295	21,168,134
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,863,921	7,964,894
その他(純額)	2,210,832	2,332,302
有形固定資産合計	10,074,753	10,297,199
無形固定資産	489,139	514,369
投資その他の資産	3,118,666	3,207,376
固定資産合計	13,682,560	14,018,944
資産合計	36,750,856	35,187,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,306,369	2,736,360
短期借入金	550,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,404	7,158
未払法人税等	509,379	783,661
賞与引当金	121,219	229,740
その他	586,590	658,761
流動負債合計	5,074,963	4,415,680
固定負債		
長期借入金	2,437	46,401
退職給付引当金	738,298	711,854
役員退職慰労引当金	611,127	574,827
資産除去債務	6,518	—
その他	53,194	55,517
固定負債合計	1,411,575	1,388,599
負債合計	6,486,538	5,804,280

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	29,459,933	28,341,498
自己株式	△1,603,565	△1,396,938
株主資本合計	30,236,000	29,324,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,525	43,030
評価・換算差額等合計	15,525	43,030
少数株主持分	12,791	15,577
純資産合計	30,264,317	29,382,799
負債純資産合計	36,750,856	35,187,079

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)
売上高	34,093,355	35,259,253
売上原価	26,874,396	27,716,081
売上総利益	7,218,958	7,543,172
販売費及び一般管理費	5,299,054	5,183,223
営業利益	1,919,904	2,359,949
営業外収益		
受取利息	30,068	17,485
受取配当金	9,634	9,219
受取会費	521,285	501,093
その他	88,299	89,786
営業外収益合計	649,288	617,585
営業外費用		
支払利息	5,300	2,057
その他	643	1,012
営業外費用合計	5,944	3,070
経常利益	2,563,248	2,974,464
特別利益		
有形固定資産売却益	7,565	—
関係会社株式売却益	19,493	11,912
特別利益合計	27,059	11,912
特別損失		
有形固定資産売却損	7,036	56,328
有形固定資産除却損	2,433	4,486
投資有価証券評価損	3,808	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,063
特別損失合計	13,278	64,877
税金等調整前四半期純利益	2,577,030	2,921,499
法人税等	1,129,237	1,260,860
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,660,639
少数株主損失(△)	△586	△1,024
四半期純利益	1,448,379	1,661,663

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	11,210,263	11,018,853
売上原価	8,834,966	8,597,353
売上総利益	2,375,296	2,421,500
販売費及び一般管理費	1,765,085	1,673,700
営業利益	610,211	747,800
営業外収益		
受取利息	3,063	2,289
受取配当金	2,030	1,747
受取会費	171,468	108,749
その他	21,365	23,383
営業外収益合計	197,928	136,170
営業外費用		
支払利息	1,501	585
その他	246	123
営業外費用合計	1,747	709
経常利益	806,392	883,260
特別利益		
有形固定資産売却益	7,560	—
関係会社株式売却益	19,493	11,912
特別利益合計	27,054	11,912
特別損失		
有形固定資産売却損	5,383	419
有形固定資産除却損	1,420	1,863
投資有価証券評価損	1,045	△78,396
特別損失合計	7,849	△76,113
税金等調整前四半期純利益	825,597	971,286
法人税等	359,769	405,134
少数株主損益調整前四半期純利益	—	566,152
少数株主利益	151	1,858
四半期純利益	465,676	564,293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成22年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,577,030	2,921,499
減価償却費	238,369	210,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,063
のれん償却額	10,829	10,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,734	6,332
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,321	△108,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,386	26,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,381	36,300
受取利息及び受取配当金	△39,703	△26,704
支払利息	5,300	2,057
有形固定資産売却損益(△は益)	△529	56,328
売上債権の増減額(△は増加)	△766,783	△134,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△288,764	△271,783
仕入債務の増減額(△は減少)	1,191,866	570,009
その他	△121,482	△130,679
小計	2,731,312	3,172,778
利息及び配当金の受取額	40,607	26,433
利息の支払額	△5,284	△2,015
法人税等の支払額	△1,257,824	△1,544,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508,811	1,652,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△353	△2,982
有形固定資産の取得による支出	△179,410	△100,926
有形固定資産の売却による収入	23,147	59,272
無形固定資産の取得による支出	△3,376	△7,862
貸付金の回収による収入	4,963	2,591
投資有価証券の売却による収入	—	33,300
その他	14,374	31,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,654	14,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	906,880	550,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,438	△4,305
自己株式の取得による支出	△118,965	△206,626
配当金の支払額	△528,424	△543,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,052	△204,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,649,209	1,462,828
現金及び現金同等物の期首残高	10,302,374	12,174,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,951,584	13,637,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)において、当社グループの報告セグメントは、「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。